

令和4年度第1回伊勢志摩定住自立圏共生ビジョン懇談会 結果概要

◆日時 令和4年7月7日（木）19：00～19：55

◆会場 いせ市民活動センター（シティプラザ）北館 2階 多目的ホール

◆出席委員

板井 正斉委員、田尻 優子委員、齋藤 平委員、中本 龍二委員、原 幸久委員、
西村 純一委員、酒徳 雅明委員、水谷 賢委員、世古 晃文委員、西崎 巳喜委員、
高橋 勝利委員、山下 幸生委員、堀田 稔朗委員

◆欠席委員

岡 芳正委員、西山 敦委員、辻本 寛一委員、森下 清委員

◆出席職員

情報戦略局長、情報戦略局次長、企画調整課長、同課副参事、同課係長、同課職員、
職員課長、広報広聴課長、市民交流課副参事、健康課長、福祉生活相談センター長、
子育て応援課長、こども発達支援室長、商工労政課主幹、農林水産課長、観光誘客課長、
観光振興課長、都市整備部次長兼監理課長、交通政策課長、社会教育課長、
教育研究所長

◆議事概要

1 第2次伊勢志摩定住自立圏共生ビジョン変更案について

(1) 資料1に基づき、変更箇所の概略について説明

① 各年度の実績や実施スケジュール等の更新（各取組共通）

- ・「事業費」「実績額」「取組の実績」の数値等を更新した。
- ・実施スケジュールの進捗状況の報告
「A：実施中」「B：未実施」「C：実施終了」の3段階で示している。
- ・「現状と課題」や「今後の方向性」等の内容について、必要に応じて見直しを行った。

② 新規取組の追加等に伴う変更

- ・【p 50（協定変更あり）】「消費生活センターの広域化」を追加した。
- ・【p 23（協定変更あり）】「病院群輪番制の維持」へ連携市町を追加した。
- ・【p 31（協定変更あり）】「企業立地の推進」は、協定変更を行っているが、それに伴うビジョンの変更はなし。
- ・【p 32（協定変更なし）】「イベントの誘致・開催」について、「実施スケジュール」に「全国大会等の誘致・開催」を追加。当該実施スケジュールの実績を示すものとして「取組の実績」に「誘致活動数（働きかけた団体数）」を追加した。

(2) 委員意見・質問

なし

2 圏域の現状と課題（懇談）

- ・大学においては、伊勢志摩定住自立圏共生学を教育プログラムとして実施しており、新型コロナウイルス感染症の影響で制約を受けている中ではあるが、継続できる取組については積極的に実施している。令和5年度からカリキュラムを改定予定であり、より実習効果を高めたプログラムを実施する。3市5町と締結した連携協定に基づき、実習を強化していく。
- ・介護・障害福祉サービスについても、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている。最近感染者が増え、県内施設ではクラスター等も発生している中で、面会を最小限にするなどの対策をしながら、サービスを止めないよう取り組んでいる。
- ・コロナ関連等の補助金・支援金の申請に関する相談が非常に多い。オンライン申請が進む中、オンラインに馴染まない事業者もあり、昨年度は補助金・支援金の対応に追われていた。今後はゼロゼロ融資の返済に向けた指導や、インボイス制度のセミナー等も実施していく。直近で予定している商品券事業をはじめとして、地域の活性化に向けた取組を進めていく。
- ・新型コロナウイルス感染症が収束しない中、令和5年度から始まるゼロゼロ融資の返済、円安、原料高騰もあり、経済状況としては依然として厳しい状況が続いている。事業者においては新型コロナウイルス感染症だけでなく事業承継の問題がある。新型コロナウイルス感染症と事業承継が事業者の課題であり、解決に向けたサポートをしていきたい。
- ・観光については令和3年後半から回復傾向にあり、7割程度回復していると言われていたが、売り上げが伸びないという声もある。7月に政府の全国旅行支援も予定され期待していたが、新型コロナウイルス感染者が再び増加してきたことで再検討となっており、観光地にとっては痛手である。地域のイベントも秋ごろまでは中止・延期となっており、お客さん呼び寄せイベントがない状況。今はアウトドアが人気であり、そういった面では集客がある。また、近隣から緊急避難的に学生の修学旅行に来ていただいているが、先が見えない状況である。見通しが立てづらく、商品のオーダーや材料の仕入れに困っているという声もある。
- ・ワクチン接種も進み明るい兆しが見えはじめていたところだが、再び新型コロナウイルス感染者が増加しており予断を許さない状況である。円安やウクライナ侵攻等の影響で資材原料の高騰もあり、先行きが不安。JAでは地域農業振興計画を策定しており、SDGsとみどりの食料システム戦略に取り組むこととしている。また、各地域の知名度を生かした地域ブランド化や観光事業と連携した販売の確立など、観光と農業を結び付けたいと考えている。新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限と原材料の高騰対策が大きなカギを握っている。
- ・公共交通についてはある程度利用者が戻ってきてはいるが、数字で見ると、令和4年度の6月時点で、令和元年度の6月と比較して31%減となっている。原油の高騰により運行コストが増加し、路線の維持が難しくなっている。また、働き方改革により休息時間の延長が求められており、人件費の増加に加え、乗務員不足に拍車をかける

のではないかと懸念している。

- ・最近、玉城町に観光協会ができ、圏域内ではほとんどの市町で観光協会ができた状況である。専従職員が付き、伊勢志摩観光コンベンション機構の体制が強化されたところであり、今後、ご遷宮に向けたキャンペーン等を実施していく。
- ・人口減少が進む中、いかに人口減少を食い止めるか、観光客を増やすかが重要。志摩市内では、令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で直営の海女小屋の売上が大きく落ち込み、インバウンドも見込めない状況であったが、今年5月には支援策等もあり8割程度まで売上が回復をしてきたところである。今後も、積極的な姿勢で取り組んでいきたい。
- ・事業者からは、売上減少による給付金の申請に係る相談が多い。来年度にかけては融資の元金返済の相談も出てくると考えている。コロナ前の水準にはなかなか戻らないという状況である。今年度、地域振興として商品券の事業を進めていくにあたり、全てデジタルで行うということで、事業者の説明を行っているところである。今後の活性化のために必要であるデジタル化について、事業者へ理解を求めていく必要がある。
- ・近年は新型コロナウイルス感染症の影響で例年実施していたイベントも実施できない状況が続いているが、状況が落ち着いてきたらイベント等をしながら町の活性化を図りたい。今、町では空き家対策、定住等の様々な取組を実施しているが、現在も人口が減少しているところであり、行政において町の活性化に向けた事業を実施してほしい。
- ・近年は、減少傾向と思われていた商工会の会員数が増加している状況であり、給付金等の申請支援の需要増加によるものと考えられる。また、令和5年4月1日の観光協会の設立に向けて取り組んでおり、地元の小さな観光に光をあてていきたい。既存の事業者の廃業を食い止めることが重要な役割だと考えている。商品券事業を実施しているが、町では消費流出の傾向があるため、当該取組は事業者の評価されている。高齢化・人口減少の中だが、町内では65歳以上でもそれまでの経験を生かして何かしらの生産をしている方が多く、高齢になっても役割が果たせる町を目指すという方向もあるのではないかと考える。
- ・課外活動が制限される中で、授業だけは極力対面で実施しているところであるが、令和2年度、どうしても対面での授業が難しい際にオンラインでの取組を実施したところ、思わぬ成果があった。対面の授業においてもその際の経験を活かすことができていると、ベストミックスの状況になっていると感じる。また、ギガスクール構想により、学校にICTの機器が配置されたが、教員によって扱いに濃淡があり、均質化が進むことが望ましい。